

# 法人名 (財)山梨県体育協会

## 【法人の概要】

代表者名	横内正明		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840		電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/ysi_wdm/html/taikyo/index.html		E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	457,207	千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		422,414	千円	92.4 %
	2	積立金		26,350	千円	5.8 %
	3	甲府商工会議所		1,300	千円	0.3 %
	4	富士急行(株)		1,000	千円	0.2 %
	5	富士観光開発(株)		1,000	千円	0.2 %
	6	旧体協基本財産		700	千円	0.2 %
	7	山梨県スポーツ振興期成会		461	千円	0.1 %
	8	石沢洋一		150	千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立の経緯等	本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的・一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1	スポーツ振興事業 県体育祭り・スポレク祭等の開催、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等。	142,737	144,959	148,092
事業2	施設管理事業 都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託。	838,466	842,601	846,728
事業3	サービス事業 レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供。	32,463	25,755	33,742

## 【組織】

	年度	平成19年度					平成20年度					平成21年度				
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	40		2		38	41		2		39	31		2		29
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	3		1	2		3		1	2		2			1	1
	評議員	79				79	80				80	81				81
	計	123	0	3	3	117	125	0	3	3	119	115	0	2	2	111
職員	管理職	9	7	2			8	6	2			8	6	2		
	一般職員	34	31	3			35	31	4			34	30	4		
	臨時職員	23				23	23				23	23				23
	非常勤職員	9				9	9				9	10				10
	計	75	38	5	0	32	75	37	6	0	32	75	36	6	0	33
プロパー職員の年齢構成(H22.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢		平均年収		
	男性	0	0	6	14	5	0	25	役員			※		(千円)		
	女性	0	0	4	2	5	0	11	常勤			※		(千円)		
	合計	0	0	10	16	10	0	36	職員			46.3		5,677		

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公開

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	4,752	4,545	4,922	377
	受取会費	7,791	7,950	7,795	△ 155
	受取寄付金	300	425	706	281
	受託事業収益	699,709	700,947	711,572	10,625
	自主事業収益	220,430	228,438	232,816	4,378
	受取補助金等	236,202	201,693	354,614	152,921
	雑収益	35,255	48,603	45,960	△ 2,643
	経常収入 計	1,204,439	1,192,601	1,358,385	165,784
	事業費	1,168,822	987,694	1,013,988	26,294
	うち人件費	240,160	245,313	251,775	6,462
	管理費	109,611	103,797	117,514	13,717
	うち人件費	93,929	85,046	97,931	12,885
	経常支出 計	1,278,433	1,091,491	1,131,502	
	当期経常増減額	△ 73,994	101,110	226,883	125,773
	経常外収入	4,643	10,804	8,772	△ 2,032
	経常外支出	37,496	46,298	48,389	2,091
	当期経常外増減額	△ 32,853	△ 35,494	△ 39,617	△ 4,123
	当期正味財産増減額	△ 106,847	65,616	187,266	121,650
	正味財産期首残高	786,384	679,538	745,154	
	正味財産期末残高	679,537	745,154	932,420	187,266

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	300,849	358,883	456,337	97,454
	固定資産	772,832	768,425	907,409	138,984
	資産 計	1,073,681	1,127,308	1,363,746	236,438
	流動負債	177,474	161,301	215,678	54,377
	うち短期借入金				0
	固定負債	216,670	220,852	215,646	△ 5,206
	うち長期借入金				0
	負債 計	394,144	382,153	431,324	49,171
	正味財産	679,537	745,155	932,422	187,267
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

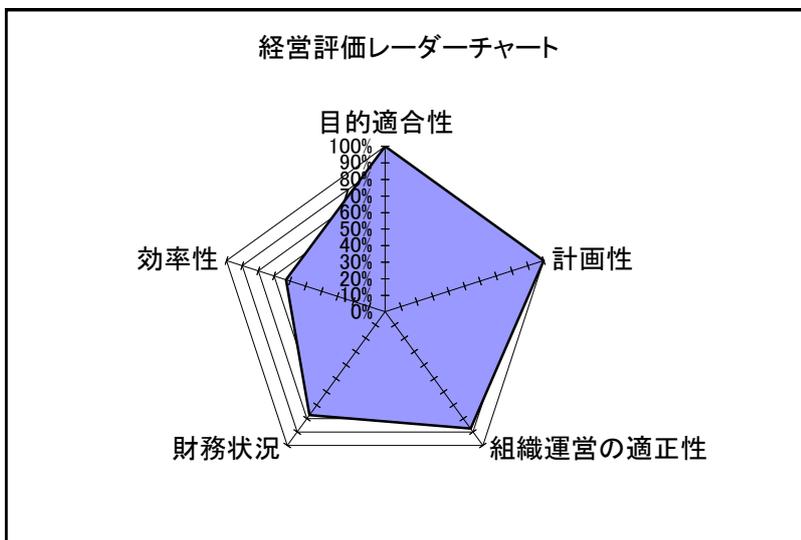
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	34,621	25,321	34,405	9,084
	人件費(派遣法以外)補助金	67,102	63,606	68,326	4,720
	人件費以外の補助金	14,081	6,881	7,970	1,089
	運営費補助金	115,804	95,808	110,701	14,893
	事業費補助金	116,469	103,753	200,797	97,044
	補助金 計	232,273	199,561	311,498	111,937
	人件費(派遣法)委託金	17,007	17,138	17,947	809
	人件費(派遣法以外)委託金	202,050	206,393	211,709	5,316
	人件費以外の委託金	460,905	457,123	460,095	2,972
	委託金 計	679,962	680,654	689,751	9,097
	県支出金 計	912,235	880,215	1,001,249	121,034
	県の財政的関与の割合(%)	75.7	73.8	73.7	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	財団法人山梨県体育協会の運営費補助金(人件費、事務局運営費)
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金
委託金	指定管理者委託等:都市公園、スポーツ施設の管理運営費 広域スポーツセンター委託事業
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	108	81.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。
計画性	長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいる。今後、計画の見直しを適宜行っていく。月に1回経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を議論している。
組織運営の適正性	指定管理制度への移行に伴い、職員一人一人が経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、新規事業等について、職員が積極的に提案できる体制を整え、提案された事業のうち有効なものについて、実際に事業化した。
財務状況	職員が経費節減とサービス意識の向上に努めた結果、経常損益も黒字を確保し、法人の各事業も順調に運営できている。
効率性	指定管理制度への移行に伴い、職員給与の一律5%カットを実施し人件費の抑制を行うとともに、外部委託についても、複数年契約を行い費用の削減を図っている。管理費が増加しているが、これは競技力向上を目指した新たな取組を推進する必要から派遣職員を1名増員したためである。
総合的評価	指定管理制度への移行に伴い、人件費の抑制、経営計画の策定及び実施結果の分析を行う体制を整えるなど、組織、経営の健全化を図った。



対応策	各種事業に対する評価を的確に行い、必要に応じ事業の見直しを行うとともに、経営計画の定期的な見直しを実施し、安定した財務運営を推進する。さらに、平成21年度から引き続き5年間、4施設の指定管理者に指定されたことを受けて、他の管理施設と併せ、職員一人一人にコスト意識を今まで以上に徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図り、法人の収益性を高め、より効率的・安定的な経営を行っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県のスポーツ振興と県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うという設立の目的に則った各種事業を確実に実施し、公益的な役割を果たしている。
計画性	平成18年度から20年度までの3年間の経営計画に基づき、経営改善等に取り組んだ。引き続き4施設の指定管理者に更新されたことから、これに合わせた経営計画の改定を行い、長期的な視点で事業運営と組織の健全化を推進している。
組織運営の適正性	職員が組織の目的を明確にし、経営や各事業に取り組んでいる。また、新規事業を積極的に展開するとともにスポーツ施設の状況やイベント等の情報盛況も十分になされている。引き続き、職員の年齢構成の是正には対応していく必要がある。
財務状況	経費節減と利用料収入の増に努めた結果、経常利益は引き続き黒字であり、健全な財務状況となっている。
効率性	平成19年度と比較して人件費が増加しているが、新たな取り組みを推進するためであり、やむを得ない。経常利益は平成19年度と比較して大幅に増加している。引き続き、職員のモチベーションの維持に留意しながら、年齢構成の是正と人件費の増嵩抑制を図っていくための工夫が必要となる。
総合的評価	経費節減や利用料収入の増加により経営の健全化が図られている。今後は、職員の高齢化による人件費の増加を抑制するとともにスポーツ振興事業等の内容充実のための人材確保も課題となる。また、平成21年度からの経営計画に従い、次の指定管理者更新に向けての更なる経営改善と事業見直しを中長期的に行っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	<p>・平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費削減など更なる運営努力を行っている。</p> <p>・しかし、収入の7割以上をこれらの施設管理に依存していることから、今後も継続的に指定を受けるため、コスト縮減や利用者サービス向上など不断の見直しが必須となる。</p> <p>・今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討が必要となる。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・平成21年度に策定した経営計画に基づく効率的、合理的な法人運営や指定管理施設の管理運営を実施していく。</p> <p>・経営会議を引続き開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握する。また、各種事業についても、PDCAに基づく評価、改善を行い事業の向上に努める。</p> <p>・指定管理者で提案した収入支出額を目標として、県民への充実した利用環境の提供を通して、さらなる利用者サービスに努めるとともに、外部委託の複数年契約の実施や光熱水費等の節減など、より一層のコストの縮減に努める。</p> <p>・職員の年齢構成の是正や職員数の適正化のため、将来の協会の運営の在り方を見極めながら計画的な職員雇用を行うとともに、職員の職務能力の向上や健全な組織体制の構築を図ることで職員の意欲向上と人件費総額の抑制に努める。</p>
---